



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古橋 幸長

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	295,630	0.4	24,603	△3.2	25,572	△3.4	15,993	△5.2
2018年3月期第2四半期	294,530	0.8	25,407	8.9	26,474	7.9	16,875	11.2

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 18,004百万円 (△29.0%) 2018年3月期第2四半期 25,370百万円 (75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	83.68	75.98
2018年3月期第2四半期	91.80	80.17

(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,131,215	404,364	33.1
2018年3月期	1,120,622	389,555	32.2

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 373,947百万円 2018年3月期 360,339百万円

(注)当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期及び2019年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	609,000	0.7	45,500	△3.1	46,000	△5.3	27,000	△5.9	141.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	191,628,768 株	2018年3月期	190,467,450 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	36,116 株	2018年3月期	27,297 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	191,126,451 株	2018年3月期2Q	183,825,334 株

(注)当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・四半期決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2018年11月22日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において分譲マンションの販売引渡戸数の減少により減収となったものの、流通事業における増収や、運送事業におけるトラック運賃単価の上昇などにより全体では2,956億30百万円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、営業利益は、不動産事業の減収に加え、燃料費の増加などにより246億3百万円（前年同期比3.2%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化し255億72百万円（前年同期比3.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金繰入額の増加などにより特別損益が悪化し159億93百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた事業のうち、今後の成長分野として注力していく「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして設けております。また、同計画の中で重点テーマにも掲げている「不動産マネジメント事業の強化」を一層進めていくため、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めております。

以下の当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により842億98百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収や人件費の減少により138億14百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	48,438	47,810	1.3	10,870	10,070	7.9
バス事業	23,481	24,434	△3.9	2,146	2,639	△18.7
タクシー事業	14,485	14,858	△2.5	728	742	△1.9
調整額	△2,106	△3,012	—	69	81	—
計	84,298	84,091	0.2	13,814	13,534	2.1

②運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に679億21百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費が増加したものの、増収により35億15百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	78,257	75,665	3.4	2,403	2,341	2.6
海運事業	8,640	8,509	1.5	1,083	1,055	2.6
調整額	△18,977	△18,370	—	28	29	—
計	67,921	65,803	3.2	3,515	3,426	2.6

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、駐車場数の増加や新規賃貸物件の収益寄与があったものの、不動産分譲業における分譲マンションの販売引渡戸数の減少により全体では385億96百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は45億46百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	22,731	21,932	3.6	4,554	4,537	0.4
不動産分譲業	11,973	17,181	△30.3	△252	494	—
不動産管理業	7,263	7,058	2.9	267	315	△15.2
調整額	△3,370	△3,201	—	△23	△26	—
計	38,596	42,970	△10.2	4,546	5,321	△14.6

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、本年3月に開業した「ホテルミュッセ銀座名鉄」の新規出店効果などにより増収となったものの、観光施設事業におけるレンタカー事業の子会社譲渡に加え、天候不順に伴う減収などにより、全体では264億35百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益はホテル業における新規出店費用の増加や、観光施設事業における減収により9億91百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	9,479	9,075	4.4	737	778	△5.3
観光施設事業	10,815	12,616	△14.3	616	780	△21.0
旅行業	6,494	6,527	△0.5	△372	△428	—
調整額	△353	△338	—	10	10	—
計	26,435	27,881	△5.2	991	1,140	△13.0

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業では減収となったものの、建設資材取扱の増加や石油販売価格の上昇もあり、全体では675億86百万円（前年同期比6.5%増）となりました。一方、営業利益は、駅店舗事業や輸入車販売業における利益率の悪化などにより3億32百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	30,784	30,950	△0.5	△154	△340	—
その他物品販売	37,270	33,009	12.9	403	582	△30.8
調整額	△468	△505	—	83	147	—
計	67,586	63,453	6.5	332	389	△14.5

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業やケータリング事業での受注増加などにより120億38百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は12億11百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	12,146	11,551	5.2	1,207	1,105	9.2
調整額	△108	△157	—	4	4	—
計	12,038	11,394	5.7	1,211	1,109	9.2

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注増加などにより197億73百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、新規事業拡大に伴う費用の増加や設備工事の収支悪化などにより、前年同期に比べ2億60百万円収支が悪化し60百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	11,386	11,134	2.3	△19	44	—
その他事業	8,706	8,488	2.6	△15	150	—
調整額	△318	△361	—	△26	4	—
計	19,773	19,261	2.7	△60	199	—

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等による分譲土地建物の増加や、設備投資等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ105億93百万円増加し1兆1,312億15百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億15百万円減少し7,268億51百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ148億8百万円増加し4,043億64百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2018年5月9日）より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	23,044
受取手形及び売掛金	57,808	56,646
短期貸付金	4,345	4,194
分譲土地建物	57,210	60,192
商品及び製品	8,697	9,106
仕掛品	646	1,833
原材料及び貯蔵品	4,092	4,193
その他	22,935	25,702
貸倒引当金	△289	△263
流動資産合計	178,036	184,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,178	290,040
機械装置及び運搬具(純額)	71,305	72,822
土地	362,632	363,784
リース資産(純額)	11,295	10,191
建設仮勘定	41,166	47,984
その他(純額)	7,724	7,261
有形固定資産合計	789,302	792,084
無形固定資産		
施設利用権	6,146	5,588
のれん	1,452	1,768
リース資産	231	201
その他	974	914
無形固定資産合計	8,804	8,472
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	117,318
長期貸付金	641	615
繰延税金資産	13,477	13,459
その他	16,124	16,440
貸倒引当金	△1,827	△1,826
投資その他の資産合計	144,478	146,008
固定資産合計	942,585	946,565
資産合計	1,120,622	1,131,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,163	57,095
短期借入金	55,797	61,144
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	2,568	2,410
未払法人税等	9,138	7,214
従業員預り金	19,198	19,410
賞与引当金	5,724	6,280
整理損失引当金	175	259
商品券等引換引当金	1,844	1,872
その他	76,076	81,469
流動負債合計	259,686	257,157
固定負債		
社債	167,180	174,930
長期借入金	170,851	163,290
リース債務	9,971	8,947
繰延税金負債	3,792	3,746
再評価に係る繰延税金負債	56,752	56,663
役員退職慰労引当金	1,323	1,160
整理損失引当金	11,224	10,981
商品券等引換引当金	411	387
退職給付に係る負債	30,718	30,974
その他	19,154	18,610
固定負債合計	471,380	469,693
負債合計	731,066	726,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	96,268
資本剰余金	29,269	30,426
利益剰余金	117,153	127,915
自己株式	△29	△53
株主資本合計	241,542	254,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,922	29,205
繰延ヘッジ損益	120	319
土地再評価差額金	88,697	88,763
為替換算調整勘定	△17	△20
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,123
その他の包括利益累計額合計	118,796	119,390
非支配株主持分	29,216	30,417
純資産合計	389,555	404,364
負債純資産合計	1,120,622	1,131,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	294,530	295,630
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	243,455	244,653
販売費及び一般管理費	25,668	26,373
営業費合計	269,123	271,027
営業利益	25,407	24,603
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1,122	1,161
持分法による投資利益	1,317	1,149
雑収入	785	800
営業外収益合計	3,237	3,126
営業外費用		
支払利息	1,917	1,752
雑支出	253	404
営業外費用合計	2,171	2,157
経常利益	26,474	25,572
特別利益		
固定資産売却益	676	369
工事負担金等受入額	47	132
投資有価証券売却益	3	14
その他	49	41
特別利益合計	776	558
特別損失		
固定資産売却損	118	121
減損損失	707	246
固定資産除却損	57	235
整理損失引当金繰入額	—	560
工事負担金等圧縮額	44	103
その他	266	46
特別損失合計	1,192	1,314
税金等調整前四半期純利益	26,057	24,816
法人税、住民税及び事業税	7,802	7,711
法人税等調整額	△171	△303
法人税等合計	7,630	7,407
四半期純利益	18,427	17,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,551	1,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,875	15,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	18,427	17,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,258	170
繰延ヘッジ損益	171	201
為替換算調整勘定	△5	△3
退職給付に係る調整額	434	102
持分法適用会社に対する持分相当額	84	124
その他の包括利益合計	6,942	595
四半期包括利益	25,370	18,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,650	16,521
非支配株主に係る四半期包括利益	1,719	1,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,057	24,816
減価償却費	18,939	19,488
減損損失	707	246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,113	428
賞与引当金の増減額(△は減少)	586	503
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△690	△158
その他の引当金の増減額(△は減少)	△517	△94
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△7
売上債権の増減額(△は増加)	3,672	370
たな卸資産の増減額(△は増加)	778	△2,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,556	△5,105
その他	△2,435	△3,134
小計	34,434	34,402
利息及び配当金の受取額	1,555	1,620
利息の支払額	△1,947	△1,732
法人税等の支払額	△9,128	△9,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,914	24,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,113	△28,874
固定資産の売却による収入	2,062	894
投資有価証券の取得による支出	△23	△203
投資有価証券の売却及び償還による収入	205	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38	-
工事負担金等受入による収入	5,051	3,897
その他	△171	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,951	△24,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,554	1,310
長期借入れによる収入	20,494	4,337
長期借入金の返済による支出	△27,610	△7,583
社債の発行による収入	14,912	19,882
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△165
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	10	-
配当金の支払額	△4,574	△5,214
その他	△1,253	△1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,465	1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,506	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	21,943	30,854
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,437	32,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	82,874	65,599	37,854	27,166	58,166	11,394	11,476	294,530	—	294,530
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,217	204	5,116	715	5,287	—	7,784	20,326	△20,326	—
計	84,091	65,803	42,970	27,881	63,453	11,394	19,261	314,856	△20,326	294,530
セグメント利益	13,534	3,426	5,321	1,140	389	1,109	199	25,122	285	25,407

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額285百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	83,184	67,671	33,312	25,713	61,345	12,038	12,363	295,630	—	295,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,113	249	5,284	722	6,240	—	7,409	21,020	△21,020	—
計	84,298	67,921	38,596	26,435	67,586	12,038	19,773	316,651	△21,020	295,630
セグメント利益又は損失(△)	13,814	3,515	4,546	991	332	1,211	△60	24,352	250	24,603

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額250百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして記載し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。